

各位

2014年度決算のお知らせ



オリックス生命保険株式会社

オリックス生命保険株式会社(本社:東京都港区、社長:片岡 一則)の2014年度決算(2014年4月1日～2015年3月31日)を下記のとおりお知らせします。

1. 契約の状況

◆新契約(個人保険)の状況 (単位:億円、千件)

	2012年度	2013年度	2014年度
新契約高	11,124	14,368	17,872
新契約年換算保険料	229	298	341
新契約件数	392	501	561

新契約高は、「収入保障保険キープ」や「定期保険ファインセーブ」に加えて、8月に発売した「終身保険ライズ」の販売が好調であったことなどから、前年度比24.4%増の1兆7,872億円となりました。

新契約年換算保険料は、「医療保険 新キュア」「医療保険 新キュア・レディ」「定期保険ファインセーブ」などの販売増加や「終身保険ライズ」の発売により、前年度比14.4%増の341億円となりました。

また、新契約件数は、「医療保険 新キュア」「医療保険 新キュア・レディ」の増加や、第一分野商品の販売増加により、前年度比12.0%増の56万1千件となりました。

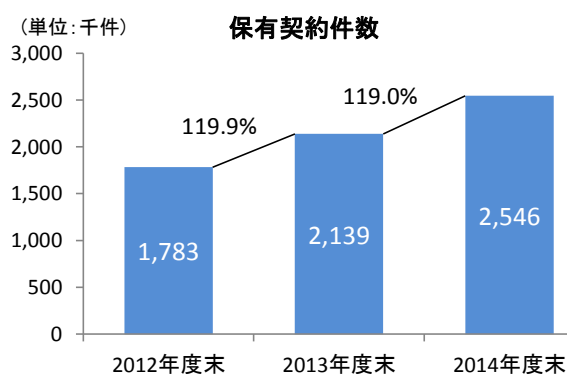
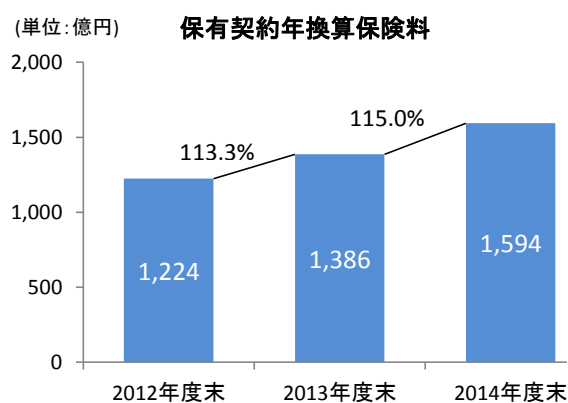
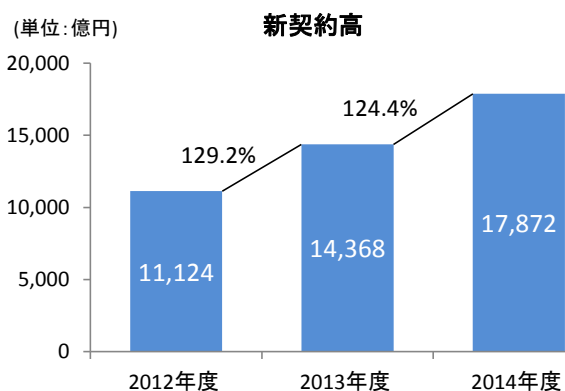
◆保有契約(個人保険)の状況 (単位:億円、千件)

	2012年度末	2013年度末	2014年度末
保有契約高	53,702	63,283	75,728
保有契約年換算保険料	1,224	1,386	1,594
保有契約件数	1,783	2,139	2,546

保有契約高は、第一分野商品の販売が好調に推移したことから、前年度末比19.7%増の7兆5,728億円となりました。

保有契約年換算保険料は、医療保険や第一分野商品などの増加により、前年度末比15.0%増の1,594億円となりました。

保有契約件数は、医療保険に加え、第一分野商品も増加し、前年度末比19.0%増の254万6千件となりました。



2. 収支等の状況

◆収支・利益

(単位:億円)

	2012年度		2013年度		2014年度	
		前年度比		前年度比		前年度比
保険料等収入	1,314	111.3%	1,478	112.5%	1,730	117.1%
資産運用収益	128	93.2%	144	112.6%	137	94.8%
保険金等支払金	653	86.3%	664	101.6%	668	100.6%
資産運用費用	38	110.9%	37	97.8%	39	105.0%
基礎利益	△ 135	-	△ 216	-	△ 206	-
当期純利益	△ 92	-	△ 150	-	193	-
連結当期純利益	-	-	-	-	638	-

- ・保険料等収入は、保有契約が増加したことなどにより、前年度比17.1%増の1,730億円となりました。
 - ・資産運用収益は、有価証券売却益が減少したことなどにより、前年度比5.2%減の137億円となりました。
 - ・保険金等支払金は、解約返戻金支払が減少したものの、医療保険など第三分野商品の保有契約の増加に伴い、給付金支払が増加したことから、前年度と比べてほぼ横ばいの668億円となりました。
 - ・資産運用費用は、前年度比5.0%増の39億円となりました。
 - ・基礎利益は、保険料改定による標準責任準備金の積増負担が減少や、利息及び配当金等収入の増加などにより、前年度と比べて10億円赤字幅が縮小し、△206億円となりました。
 - ・当期純利益は、2014年12月にハートフォード生命保険株式会社(以下「ハートフォード生命」)から利益配当金300億円を受け取ったことなどにより、193億円の黒字となりました。
- なお、連結当期純利益は、ハートフォード生命の子会社化に伴い、負ののれん発生益を計上したことなどから638億円となりました。

◆米国会計基準(SEC基準)による主要な経営指標

オリックスグループは、米国会計基準(SEC基準)を採用しているため、当社においても、会社法基準のほかにSEC基準を採用し、経営管理の指標としています。

(単位:億円)

	2012年度		2013年度		2014年度	
		前年度比		前年度比		前年度比
営業収益	1,451	106.8%	1,617	111.5%	1,923	118.9%
保険料収入	1,309	111.5%	1,462	111.7%	1,692	115.7%
資産運用収益	135	81.4%	144	106.8%	215	149.7%
その他収益	7	38.9%	12	162.6%	16	135.0%
営業費用	1,193	103.0%	1,325	111.1%	1,526	115.2%
責任準備金繰入額等	638	101.6%	648	101.6%	718	110.8%
資産運用費用	34	72.7%	36	105.3%	36	101.2%
その他費用	521	107.8%	641	123.1%	772	120.4%
関係会社受取配当金(※)	-	-	-	-	300	-
税引前当期純利益	258	129.0%	292	113.3%	697	238.4%
法人税等	95	676.4%	96	101.7%	118	122.7%
当期純利益	163	87.8%	196	120.0%	579	295.2%
総資産	6,574	113.3%	7,323	111.4%	8,794	120.1%
保険契約債務	4,260	105.2%	4,544	106.7%	4,942	108.8%
株主資本	1,657	130.4%	1,970	118.9%	2,822	143.3%
(払込資本金)	(400)		(475)		(590)	

(※)関係会社受取配当金300億円は、ハートフォード生命からの利益配当金です。

- ・営業収益は、保有契約が増えたことによる保険料収入の増加や、不動産売却に伴う資産運用収益の増加などにより、前年度比18.9%増の1,923億円となりました。
- ・ハートフォード生命からの利益配当金を計上したことから、税引前当期純利益は前年度比138.4%増の697億円、当期純利益は同195.2%増の579億円となりました。
- ・総資産は、2014年6月に実施した230億円の増資や、2014年12月にハートフォード生命から利益配当金300億円を受け取ったことなどにより、前年度末比1,472億円増の8,794億円となりました。

(SEC基準決算と会社法基準決算の主な違いについては次のページをご参照ください。)

<SEC基準決算と会社法基準決算の主な違いについて>

■新契約の獲得経費

- ・SEC基準では、新契約の獲得経費は、新契約からもたらされる将来の収入に対応すべき部分を、当期に一括計上せず、繰延処理します。
- ・会社法基準では、新契約の獲得経費を当期費用として一括計上します。
- ・新契約の販売が好調なとき、SEC基準では、新契約の増加に比例する形で利益が増加し、会社法基準では、当期の利益が減少します。

■責任準備金

- ・SEC基準では、実績発生率を基に計算される責任準備金を積み立てます。
- ・会社法基準では、無配当商品に対しても有配当商品と同じ積み立てを行うなど、一般的に、SEC基準と比べて契約初期の積立負担が大きな標準責任準備金を積み立てます。

上記の会計基準の違いにより、当社においては、新契約が急増した場合、会社法基準は一時的に利益が減少する傾向があります。

3. 健全性等の状況

◆健全性・資産等の指標

単体	(単位:億円)		連結	(単位:億円)	
	2013年度末	2014年度末		2014年度末	
ソルベンシー・マージン比率	758.3%	746.4%	2,422.4%	連結ソルベンシー・マージン比率	
総資産	6,454	7,729	23,734	連結総資産	

- ・ソルベンシー・マージン比率は、2014年7月のハートフォード生命の全株式取得により資産運用リスクは高まりましたが、2014年6月に230億円の増資をしたこと、また、2014年12月にハートフォード生命から利益配当金300億円を受け取ったことなどにより、ソルベンシー・マージン総額が増加し、前年度末の758.3%とほぼ同水準の746.4%となりました。なお、ハートフォード生命との連結ソルベンシー・マージン比率は、2,422.4%と高水準になりました。
- ・総資産は、前年度末から1,275億円増加し、7,729億円となりました。また、連結総資産は2兆3,734億円となりました。
- ・なお、当社は標準責任準備金を積み立てています。

◆格付け(2015年5月28日現在)

- ・格付投資情報センター(R&I) 保険金支払能力格付け : A+
- ・スタンダード&プアーズ(S&P) 保険財務力格付け : A-

■オリックス株式会社(コード番号:8591)の2015年3月期連結決算(2014年4月1日～2015年3月31日)

<http://www.orix.co.jp/grp/ir/settlement/>

オリックスグループの事業は、法人金融サービス・メンテナンスリース・不動産・事業投資・リテール・海外の6つの独立したセグメントで構成され、オリックス生命およびハートフォード生命は、リテール事業部門に位置しています。

■ハートフォード生命の2014年度決算

<http://www.hartfordlife.co.jp/>

ハートフォード生命単体の2014年度決算につきましては、ハートフォード生命の「2014年度決算のお知らせ」をご覧ください。

4. トピックス

- 2014年3月31日 ・ 2013年度新契約件数が50万件を突破
- 2014年6月23日 ・ 230億円の増資による資本の強化を実施
- 2014年7月1日 ・ ハートフォード生命の全株式取得の完了
- 2014年8月2日 ・ 「終身保険ライズ」を発売、
「年金額上乘特約」の新設により「収入保障保険キープ」をリニューアル
- 2015年2月5日 ・ オリックス生命とハートフォード生命の合併契約を締結
- 2015年2月28日 ・ 保有契約件数が250万件を突破

以上

<本件に関するお問い合わせ先>
経営企画部広報チーム 石井・弘重 TEL : 03-6683-2105

ハートフォード生命保険株式会社はオリックス生命保険株式会社に譲渡され、現在はThe Hartford Financial Services Group, Inc.又はその関係法人の関連会社ではありません。登録商標であるThe Hartford®、牡鹿のロゴ及びハートフォードを含んだ名称は権利者Hartford Fire Insurance Companyの許諾を得て使用しています。

<目 次>

1. 主要業績	(1)
2. 2014年度末保障機能別保有契約高	(3)
3. 2014年度決算に基づく契約者配当金	(4)
4. 2014年度の一般勘定資産の運用状況	(4)
5. 貸借対照表	(10)
6. 損益計算書	(11)
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	(19)
8. 株主資本等変動計算書	(20)
9. 債務者区分による債権の状況	(21)
10. リスク管理債権の状況	(22)
11. ソルベンシー・マージン比率	(23)
12. 2014年度特別勘定の状況	(23)
13. 保険会社及びその子会社等の状況	(24)

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：件、億円、%)

区 分	2013年度末				2014年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度 末比		前年度 末比		前年度 末比		前年度 末比
個 人 保 険	2,139,265	119.9	63,283	117.8	2,546,288	119.0	75,728	119.7
個人年金保険	998	86.0	26	87.6	697	69.8	23	91.6
団 体 保 険	—	—	4,710	104.4	—	—	5,004	106.2
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

新契約高

(単位：件、億円、%)

区 分	2013年度						2014年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度 比		前年度 比	新契約	転換による 純増加		前年度 比		前年度 比	新契約	転換による 純増加
個 人 保 険	501,044	127.7	14,368	129.2	14,368	—	561,295	112.0	17,872	124.4	17,872	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	3	134.4	3	—	—	—	—	0.0	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(2) 年換算保険料

保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2013年度末		2014年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	138,651	113.3	159,469	115.0
個 人 年 金 保 険	627	88.4	482	76.8
合 計	139,279	113.1	159,951	114.8
うち医療保障・ 生前給付保障等	87,276	115.8	99,629	114.2

新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2013年度		2014年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	29,878	130.0	34,179	114.4
個 人 年 金 保 険	—	—	—	—
合 計	29,878	130.0	34,179	114.4
うち医療保障・ 生前給付保障等	20,046	126.9	20,702	103.3

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	2013年度		2014年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	147,823	112.5	173,089	117.1
資 産 運 用 収 益	14,482	112.6	13,728	94.8
保 険 金 等 支 払 金	66,438	101.6	66,810	100.6
資 産 運 用 費 用	3,748	97.8	3,937	105.0
経 常 損 失	19,642	155.3	20,653	105.1

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	2013年度末		2014年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	645,402	110.6	772,934	119.8

2. 2014年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合 計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	2,545	75,728	—	—	3,573	5,004	6,118	80,732
	災害死亡	101	5,177	—	—	0	12	101	5,189
	その他の条件付死亡	83	3,274	—	—	—	—	83	3,274
生存保障		86	796	0	23	0	0	87	820
入院保障	災害入院	1,585	102	—	—	0	0	1,585	102
	疾病入院	1,352	85	—	—	—	—	1,352	85
	その他の条件付入院	1,859	136	—	—	—	—	1,859	136
障害保障		54	—	—	—	0	—	55	—
手術保障		1,867	—	—	—	—	—	1,867	—

項 目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合 計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	—	—	—	—	—	—

項 目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	—	—

項 目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	—	—

- (注) 1. 団体保険の件数は被保険者数を表します。
 2. 生存保障欄の金額は、個人年金保険及び団体保険(年金特約)については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものを表します。
 3. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。

3. 2014年度決算に基づく契約者配当金

個人保険は無配当商品のみを販売しております。
団体保険につきましては、2014年度に773百万円の契約者配当金を支払いました。
また、2015年度における契約者配当金支払のため、2014年度末に512百万円を契約者配当準備金に繰り入れました。この結果、2014年度末における契約者配当準備金の残高は、557百万円となっております。

4. 2014年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 2014年度の資産の運用状況

①運用環境

2014年度の日本経済は、消費税引上げによる個人消費の落ち込みがみられましたが、企業業績の回復を背景に雇用情勢も底堅く、緩やかな成長が続きました。
海外経済は、中東・ウクライナの地政学リスク等や欧州のデフレ懸念はあるものの、米国の景気回復により、概ね安定的に推移しました。

国内金利

10年国債利回りは、期初の0.6%台から日銀による国債の大量買入れの継続や欧州中央銀行の量的緩和観測の高まり等により低下基調が継続し、9月末には0.5%台となりました。10月末の日銀による追加緩和によりさらに低下し、1月中旬には過去最低の0.2%台まで下落しました。その後は需給悪化懸念により不安定な動きとなり、期末の利回りは、0.4%台で終了しました。

海外金利

10年米国債利回りは、期初2.7%台で始まりましたが、量的緩和終了時期をめぐる思惑や地政学リスクの高まり等により9月末には2.4%台に低下しました。10月以降は、量的緩和は終了したものの原油価格の下落に伴う期待インフレ率の低下の影響や、ユーロ圏や日本の国債よりも相対的に利回りの高い米国債が買われたこと等により米国長期金利は、1月末には1.6%台まで急速に低下しました。その後は行き過ぎた金利低下の修正や、利上げ時期をめぐる思惑等から上昇に転じ、期末の利回りは1.9%台となりました。

国内株式

日経平均株価は海外株式市場の下落等により調整する局面もありましたが、概ね堅調に推移しました。期初に14,800円台で始まり、9月末には、16,100円台となりました。10月には世界景気の減速懸念から14,500円台に下落する場面もありましたが、米国が量的緩和を終了、日銀が追加緩和を決定したことによる円安・ドル高の進行等により上昇し、期末の日経平均株価は19,200円台となりました。東証REIT指数は、国内金利の低下、不動産市況の改善により期初の1,470台から1月には1,990台まで上昇しました。その後は長期金利の上昇に伴い調整局面となったものの期末は1,860台となりました。

外国為替

期初に103円台だった円の対ドル相場は、8月中旬までは、日米欧の金融当局の動きを睨みながら102円台中心のレンジ内の動きとなりました。その後は米国の景気回復に伴う量的緩和終了観測の高まりを受け9月末には109円台まで円安・ドル高が進行しました。米国が量的緩和を終了、10月末に日銀が追加緩和を行い日米金利差拡大傾向が明確になるとさらに円安方向への動きが加速し、期末は120円台となりました。

②当社の運用方針

安定した運用収益を確保するという基本方針のもと、公社債中心のポートフォリオに加えて、現物不動産での運用も行っております。国内金利が長期にわたり低水準に抑制されている現状を踏まえ、為替ヘッジ付き米国国債の残高を増加させました。

③運用実績の概況

2014年度末総資産は、前年度末から1,275億円増加し7,729億円となりました。総資産に占める構成は、公社債44.4%、外国証券13.6%、子会社株式11.6%、買入金銭債権10.8%、不動産9.7%他となりました。2014年度の資産運用収益は137億円、資産運用費用は39億円となり、ネットの運用収益は97億円となりました。ネットの資産運用収益を基礎に計算した総資産利回りは1.42%となりました。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2013年度末		2014年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	18,120	2.8	16,526	2.1
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	21,517	3.3	83,105	10.8
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	465,983	72.2	551,170	71.3
公 社 債	437,255	67.7	343,009	44.4
株 式	56	0.0	89,666	11.6
外 国 証 券	15,491	2.4	105,221	13.6
公 社 債	15,491	2.4	105,221	13.6
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	13,180	2.0	13,274	1.7
貸 付 金	17,888	2.8	9,024	1.2
不 動 産	90,290	14.0	75,231	9.7
繰 延 税 金 資 産	3,089	0.5	1,451	0.2
そ の 他	29,940	4.6	37,119	4.8
貸 倒 引 当 金	△ 1,427	△ 0.2	△ 694	△ 0.1
合 計	645,402	100.0	772,934	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	12,397	1.9	83,627	10.8

(注) 不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2013年度	2014年度
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	△ 655	△ 1,593
買 現 先 勘 定	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—
買 入 金 銭 債 権	△ 6,694	61,588
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	76,440	85,186
公 社 債	69,031	△ 94,246
株 式	△ 11	89,609
外 国 証 券	12,365	89,729
公 社 債	12,365	89,729
株 式 等	△ 0	—
そ の 他 の 証 券	△ 4,946	93
貸 付 金	△ 11,674	△ 8,863
不 動 産	△ 1,235	△ 15,059
繰 延 税 金 資 産	1,947	△ 1,637
そ の 他	3,159	7,179
貸 倒 引 当 金	353	732
合 計	61,642	127,532
う ち 外 貨 建 資 産	12,395	71,230

(注) 不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	2013年度	2014年度
利息及び配当金等収入	10,739	11,503
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	3,497	4,856
貸付金利息	533	274
不動産賃貸料	6,320	6,114
その他利息配当金	388	257
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	3,468	1,676
国債等債券売却益	1,262	147
株式等売却益	2,205	1,500
外国証券売却益	0	27
その他	—	—
有価証券償還益	9	2
金融派生商品収益	8	—
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	244	501
その他運用収益	12	45
合 計	14,482	13,728

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	2013年度	2014年度
支払利息	1	3
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	334	104
国債等債券売却損	334	104
株式等売却損	—	—
外国証券売却損	—	—
その他	—	—
有価証券評価損	1	0
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	1	—
外国証券評価損	—	0
その他	—	—
有価証券償還損	15	35
金融派生商品費用	—	132
為替差損	5	331
貸倒引当金繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	1,313	1,393
その他運用費用	2,076	1,937
合 計	3,748	3,937

(6)資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	2013年度	2014年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	0.00	△ 1.12
買 現 先 勘 定	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—
買 入 金 銭 債 権	1.63	0.45
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	1.63	1.30
う ち 公 社 債	1.00	0.90
う ち 株 式	△ 0.03	0.00
う ち 外 国 証 券	2.06	2.59
貸 付 金	2.80	5.80
不 動 産	3.30	3.30
一 般 勘 定 計	1.80	1.42
う ち 海 外 投 融 資	2.06	2.59

(注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

②売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

③有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	2013年度末					2014年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	95,299	102,607	7,308	7,308	—	115,154	129,536	14,382	14,493	111
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	366,407	370,678	4,271	4,471	199	405,195	416,412	11,217	11,274	57
公 社 債	339,743	341,956	2,212	2,405	193	243,618	247,854	4,235	4,292	56
株 式	50	50	△ 0	4	5	50	71	20	20	—
外 国 証 券	15,356	15,491	134	134	—	81,127	85,221	4,093	4,093	—
公 社 債	15,356	15,491	134	134	—	81,127	85,221	4,093	4,093	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	11,256	13,180	1,924	1,925	1	10,406	13,274	2,867	2,867	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	69,991	69,991	△ 0	0	0
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	461,706	473,286	11,580	11,779	199	520,350	545,949	25,599	25,768	168
公 社 債	435,042	444,563	9,521	9,714	193	338,773	357,268	18,494	18,551	56
株 式	50	50	△ 0	4	5	50	71	20	20	—
外 国 証 券	15,356	15,491	134	134	—	101,127	105,344	4,216	4,327	111
公 社 債	15,356	15,491	134	134	—	101,127	105,344	4,216	4,327	111
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	11,256	13,180	1,924	1,925	1	10,406	13,274	2,867	2,867	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	69,991	69,991	△ 0	0	0
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2013年度末	2014年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
そ の 他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	89,588
その他の有価証券	5	5
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	5	5
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	0	—
そ の 他	—	—
合 計	5	89,594

④金銭の信託の時価情報

該当ありません。

●運用目的の金銭の信託

該当ありません。

●満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

該当ありません。

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2013年度末 (2014年3月31日現在)	2014年度末 (2015年3月31日現在)	科 目	2013年度末 (2014年3月31日現在)	2014年度末 (2015年3月31日現在)
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	18,120	16,526	保険契約準備金	610,840	685,622
現金	5	5	支払備金	17,840	18,472
預貯金	18,114	16,521	責任準備金	592,182	666,593
買入金銭債権	21,517	83,105	契約者配当準備金	817	557
有価証券	465,983	551,170	再保険借	264	352
国債	340,543	239,068	その他負債	11,660	16,608
地方債	1,789	2,263	未払法人税等	56	51
社債	94,922	101,677	未払金	370	340
株式	56	89,666	未払費用	6,947	8,462
外国証券	15,491	105,221	預り金	34	54
その他の証券	13,180	13,274	預り保証金	3,825	3,728
貸付金	17,888	9,024	金融派生商品	39	3,641
保険約款貸付	5,487	5,013	仮受金	388	329
一般貸付	12,401	4,011	価格変動準備金	1,840	2,140
有形固定資産	90,442	75,403	支払承諾	25	15
土地	62,149	48,989			
建物	28,023	26,241			
建設仮勘定	117	—			
その他の有形固定資産	151	171			
無形固定資産	3,388	4,555	負債の部合計	624,631	704,740
ソフトウェア	2,850	3,963			
その他の無形固定資産	538	591	(純資産の部)		
代理店貸	65	65	資本金	47,500	59,000
再保険貸	354	387	資本剰余金	33,704	45,204
その他資産	25,755	31,614	資本準備金	33,704	45,204
未収金	15,081	20,604	利益剰余金	△ 63,390	△ 43,991
前払費用	5,281	5,171	その他利益剰余金	△ 63,390	△ 43,991
未収収益	926	1,283	繰越利益剰余金	△ 63,390	△ 43,991
預託金	393	389	株主資本合計	17,813	60,213
仮払金	62	86	其他有価証券評価差額金	2,956	7,981
その他の資産	4,010	4,079	評価・換算差額等合計	2,956	7,981
前払年金費用	198	309			
繰延税金資産	3,089	1,451	純資産の部合計	20,770	68,194
支払承諾見返	25	15			
貸倒引当金	△ 1,427	△ 694	負債及び純資産の部合計	645,402	772,934
資産の部合計	645,402	772,934			

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2013年度	2014年度
	(2013年4月1日から2014年3月31日まで)	(2014年4月1日から2015年3月31日まで)
	金 額	金 額
経常収益	163,016	187,572
保険料等収入	147,823	173,089
保険料収入	147,228	172,254
再保収入	595	835
資産運用収益	14,482	13,728
利息及び配当金等収入	10,739	11,503
預貯金利息・配当	0	0
有価証券利息	3,497	4,856
貸付金利息	533	274
不動産賃貸料	6,320	6,114
その他の利息配当	388	257
有価証券売却益	3,468	1,676
有価証券償還	9	2
金融派生商品収入	8	—
貸倒引当戻り	244	501
その他の運用収益	12	45
その他の経常収益	710	754
年金特約取扱受入金	525	712
保険金据置受入金	23	29
退職給付引当戻り	138	—
その他の経常収益	22	12
経常費用	182,658	208,225
保険金等支払	66,438	66,810
保険金	13,462	12,671
年金	946	959
給付返戻金	14,506	18,933
解約返戻金	35,427	31,203
その他の返戻金	1,366	2,101
再保料	729	940
責任準備金等繰入額	62,676	75,042
支払準備金繰入額	1,132	632
責任準備金繰入額	61,543	74,410
資産運用費用	3,748	3,937
支払証券売却却息損	1	3
有価証券売却却息損	334	104
有価証券償還損	1	0
有価証券費用	15	35
金融派生商品費用	—	132
為替差損	5	331
貸用不動産等減価却費用	1,313	1,393
その他の運用費用	2,076	1,937
事業経常費用	45,853	56,426
その他の経常費用	3,941	6,008
保険金据置支払	64	56
保税減価却	2,608	4,502
退職給付引当繰入	1,267	1,424
その他の経常費用	—	23
その他	0	0
経常損失	19,642	20,653
特別利益	—	37,721
固定資産等処分益	—	7,721
関係会社受取配当金	—	30,000
特別損失	127	309
固定資産等処分損	27	9
価格変動準備金繰入	100	300
契約者配当準備金繰入	801	512
税引前当期純利益(△は税引前当期純損失)	△ 20,571	16,245
法人税及び住民税	△ 5,050	△ 2,734
法人税等調整額	△ 515	△ 325
法人税等合計	△ 5,565	△ 3,060
当期純利益(△は当期純損失)	△ 15,005	19,305

重要な会計方針

2013年度	2014年度												
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>2. デリバティブの評価基準 デリバティブ取引の評価は時価法によっております。</p> <p>3. 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。 貸貸用有形固定資産 定額法を採用しております。 営業用有形固定資産 定率法（ただし、建物については定額法）を採用しております。 なお、有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。</p> <p>4. 繰延資産の処理方法 株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>5. 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 外貨建資産は、決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>6. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 退職給付引当金（前払年金費用）は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。なお、当事業年度は前払年金費用を計上しております。 退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="207 1243 774 1355"> <tr> <td>退職給付見込額の期間帰属方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>各発生年度の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年～17年）</td> </tr> <tr> <td>過去勤務費用の処理年数</td> <td>各発生年度の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年～17年）</td> </tr> </table> <p>7. 価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>8. リース取引の処理方法 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>9. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準委員会）に従い、有価証券に対する価格変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っております。 なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。</p> <p>10. 消費税及び地方消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。</p> <p>11. 責任準備金の計上方法 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。 (1) 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号） (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については平準純保険料式</p> <p>12. ソフトウェアの減価償却の方法 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。</p> <p>13. 連結納税制度の適用 当社は、オリックス株式会社を連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。</p>	退職給付見込額の期間帰属方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	各発生年度の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年～17年）	過去勤務費用の処理年数	各発生年度の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年～17年）	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券（買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等の子会社を除いたものが発行する株式をいう）については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>2. デリバティブの評価基準 同左</p> <p>3. 有形固定資産の減価償却の方法 同左</p> <p>4. 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>5. 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、子会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。</p> <p>6. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 退職給付引当金（前払年金費用）は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="837 1243 1380 1355"> <tr> <td>退職給付見込額の期間帰属方法</td> <td>給付算定式基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>各発生年度の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年～19年）</td> </tr> <tr> <td>過去勤務費用の処理年数</td> <td>各発生年度の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年～19年）</td> </tr> </table> <p>7. 価格変動準備金の計上方法 同左</p> <p>8. リース取引の処理方法 同左</p> <p>9. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準委員会）に従い、有価証券に対する価格変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っております。 なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析等によっております。</p> <p>10. 消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p> <p>11. 責任準備金の計上方法 同左</p> <p>12. ソフトウェアの減価償却の方法 同左</p> <p>13. 連結納税制度の適用 同左</p>	退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準	数理計算上の差異の処理年数	各発生年度の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年～19年）	過去勤務費用の処理年数	各発生年度の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年～19年）
退職給付見込額の期間帰属方法	期間定額基準												
数理計算上の差異の処理年数	各発生年度の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年～17年）												
過去勤務費用の処理年数	各発生年度の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年～17年）												
退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準												
数理計算上の差異の処理年数	各発生年度の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年～19年）												
過去勤務費用の処理年数	各発生年度の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年～19年）												

会計方針の変更

2013年度	2014年度
-	<p>当期より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号)に基づき、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準に変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の前払年金費用に近似した年数に基づく単一の割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しています。これに伴い、当期の期首の利益剰余金が93百万円増加しております。また、当期の経常損失は9百万円減少し、税引前当期純利益は同額増加しております。</p>

表示方法の変更

2013年度	2014年度
<p>当期より保険業法施行規則の改正に伴い、貸借対照表において、従来、その他資産に含めて表示していた前払年金費用を独立掲記しております。</p>	-

注記事項
(貸借対照表関係)

2013年度 (2014年3月31日現在)	2014年度 (2015年3月31日現在)																																																																																																																																																				
<p>1. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、生命保険の販売(契約獲得)により固定金利(予定利率)で資金調達されている負債特性を十分に考慮し、金利変動による不利な影響が生じないように、当社では、資産及び負債の総合的管理(A L M)を行っております。この方針に基づき、具体的には、公社債、貸付金等の利付資産をポートフォリオの核とし、また、一部を不動産へ資産配分しております。また、デリバティブ取引については、主として外貨建資産の為替リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ会計を適用しております。ヘッジ会計の手法については、為替予約取引をヘッジ手段、外貨建の外国債券をヘッジ対象とし時価ヘッジを行っており、これらのヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析に基づいて、ヘッジの有効性を定期的に検証しております。</p> <p>なお、主な金融商品として、有価証券及びデリバティブ取引は市場リスク及び信用リスク、貸付金は信用リスクに晒されております。市場リスクの管理にあたっては、資産運用リスク管理方針及び資産運用リスク管理規則に従い、定期的に時価及び時価変動額を把握し、許容されるリスクの範囲内で適切な資産配分が行われていること等をモニタリングし、取締役会及び執行役員会に報告しております。信用リスクの管理にあたっては、資産運用リスク管理方針及び資産運用リスク管理規則に従い、発行体及び与信先の財務状況や与信金額が特定の企業、業種に集中していないこと等をモニタリングし、取締役会及び執行役員会に報告しております。</p> <p>主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位: 百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">貸借対照表 計上額</th> <th style="text-align: center;">時価</th> <th style="text-align: center;">差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預貯金</td> <td style="text-align: right;">18,120</td> <td style="text-align: right;">18,120</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>買入金銭債権</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 貸付金として取扱うもの</td> <td style="text-align: right;">21,517</td> <td style="text-align: right;">21,517</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">465,977</td> <td style="text-align: right;">473,286</td> <td style="text-align: right;">7,308</td> </tr> <tr> <td> 満期保有目的の債券</td> <td style="text-align: right;">95,299</td> <td style="text-align: right;">102,607</td> <td style="text-align: right;">7,308</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券</td> <td style="text-align: right;">370,678</td> <td style="text-align: right;">370,678</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>貸付金</td> <td style="text-align: right;">17,888</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 保険約款貸付</td> <td style="text-align: right;">5,487</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 一般貸付</td> <td style="text-align: right;">12,401</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> △貸倒引当金(※1)</td> <td style="text-align: right;">△ 1,363</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">16,524</td> <td style="text-align: right;">16,696</td> <td style="text-align: right;">171</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 未収金</td> <td style="text-align: right;">15,081</td> <td style="text-align: right;">15,081</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td> 未収収益</td> <td style="text-align: right;">926</td> <td style="text-align: right;">926</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>金融派生商品</td> <td style="text-align: right;">△ 39</td> <td style="text-align: right;">△ 39</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td> ヘッジ会計が適用されているもの</td> <td style="text-align: right;">△ 39</td> <td style="text-align: right;">△ 39</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(※1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。</p>		貸借対照表 計上額	時価	差額	現金及び預貯金	18,120	18,120	-	買入金銭債権				貸付金として取扱うもの	21,517	21,517	-	有価証券	465,977	473,286	7,308	満期保有目的の債券	95,299	102,607	7,308	その他有価証券	370,678	370,678	-	貸付金	17,888			保険約款貸付	5,487			一般貸付	12,401			△貸倒引当金(※1)	△ 1,363				16,524	16,696	171	その他資産				未収金	15,081	15,081	-	未収収益	926	926	-	金融派生商品	△ 39	△ 39	-	ヘッジ会計が適用されているもの	△ 39	△ 39	-	<p>1. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、生命保険の販売(契約獲得)により固定金利(予定利率)で資金調達されている負債特性を十分に考慮し、金利変動による不利な影響が生じないように、当社では、資産及び負債の総合的管理(A L M)を行っております。この方針に基づき、具体的には、公社債、貸付金等の利付資産をポートフォリオの核とし、また、一部を不動産へ資産配分しております。また、デリバティブ取引については、主として外貨建資産の為替リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ会計を適用しております。ヘッジ会計の手法については、為替予約取引をヘッジ手段、外貨建の外国債券をヘッジ対象とし時価ヘッジを行っており、これらのヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析等に基づいて、ヘッジの有効性を定期的に検証しております。</p> <p>なお、主な金融商品として、有価証券及びデリバティブ取引は市場リスク及び信用リスク、貸付金は信用リスクに晒されております。市場リスクの管理にあたっては、資産運用リスク管理方針及び資産運用リスク管理規則に従い、定期的に時価及び時価変動額を把握し、許容されるリスクの範囲内で適切な資産配分が行われていること等をモニタリングし、取締役会及び執行役員会に報告しております。信用リスクの管理にあたっては、資産運用リスク管理方針及び資産運用リスク管理規則に従い、発行体及び与信先の財務状況や与信金額が特定の企業、業種に集中していないこと等をモニタリングし、取締役会及び執行役員会に報告しております。</p> <p>主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位: 百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">貸借対照表 計上額</th> <th style="text-align: center;">時価</th> <th style="text-align: center;">差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預貯金</td> <td style="text-align: right;">16,526</td> <td style="text-align: right;">16,526</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>買入金銭債権</td> <td style="text-align: right;">83,105</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 貸付金として取扱うもの</td> <td style="text-align: right;">13,113</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> △貸倒引当金(※1)</td> <td style="text-align: right;">△ 0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">13,113</td> <td style="text-align: right;">13,663</td> <td style="text-align: right;">549</td> </tr> <tr> <td> 有価証券として取扱うもの</td> <td style="text-align: right;">69,991</td> <td style="text-align: right;">69,991</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">461,576</td> <td style="text-align: right;">475,958</td> <td style="text-align: right;">14,382</td> </tr> <tr> <td> 満期保有目的の債券</td> <td style="text-align: right;">115,154</td> <td style="text-align: right;">129,536</td> <td style="text-align: right;">14,382</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券</td> <td style="text-align: right;">346,421</td> <td style="text-align: right;">346,421</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>貸付金</td> <td style="text-align: right;">9,024</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 保険約款貸付</td> <td style="text-align: right;">5,013</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 一般貸付</td> <td style="text-align: right;">4,011</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> △貸倒引当金(※2)</td> <td style="text-align: right;">△ 630</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">8,394</td> <td style="text-align: right;">8,447</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 未収金</td> <td style="text-align: right;">20,604</td> <td style="text-align: right;">20,604</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td> 未収収益</td> <td style="text-align: right;">1,283</td> <td style="text-align: right;">1,283</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>金融派生商品(※3)</td> <td style="text-align: right;">△ 3,641</td> <td style="text-align: right;">△ 3,641</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td> ヘッジ会計が適用されているもの(※3)</td> <td style="text-align: right;">△ 3,641</td> <td style="text-align: right;">△ 3,641</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(※1) 買入金銭債権に対応する個別貸倒引当金を控除しております。 (※2) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。 (※3) 負債に計上されているものについては、△を付しております。</p>		貸借対照表 計上額	時価	差額	現金及び預貯金	16,526	16,526	-	買入金銭債権	83,105			貸付金として取扱うもの	13,113			△貸倒引当金(※1)	△ 0				13,113	13,663	549	有価証券として取扱うもの	69,991	69,991	-	有価証券	461,576	475,958	14,382	満期保有目的の債券	115,154	129,536	14,382	その他有価証券	346,421	346,421	-	貸付金	9,024			保険約款貸付	5,013			一般貸付	4,011			△貸倒引当金(※2)	△ 630				8,394	8,447	53	その他資産				未収金	20,604	20,604	-	未収収益	1,283	1,283	-	金融派生商品(※3)	△ 3,641	△ 3,641	-	ヘッジ会計が適用されているもの(※3)	△ 3,641	△ 3,641	-
	貸借対照表 計上額	時価	差額																																																																																																																																																		
現金及び預貯金	18,120	18,120	-																																																																																																																																																		
買入金銭債権																																																																																																																																																					
貸付金として取扱うもの	21,517	21,517	-																																																																																																																																																		
有価証券	465,977	473,286	7,308																																																																																																																																																		
満期保有目的の債券	95,299	102,607	7,308																																																																																																																																																		
その他有価証券	370,678	370,678	-																																																																																																																																																		
貸付金	17,888																																																																																																																																																				
保険約款貸付	5,487																																																																																																																																																				
一般貸付	12,401																																																																																																																																																				
△貸倒引当金(※1)	△ 1,363																																																																																																																																																				
	16,524	16,696	171																																																																																																																																																		
その他資産																																																																																																																																																					
未収金	15,081	15,081	-																																																																																																																																																		
未収収益	926	926	-																																																																																																																																																		
金融派生商品	△ 39	△ 39	-																																																																																																																																																		
ヘッジ会計が適用されているもの	△ 39	△ 39	-																																																																																																																																																		
	貸借対照表 計上額	時価	差額																																																																																																																																																		
現金及び預貯金	16,526	16,526	-																																																																																																																																																		
買入金銭債権	83,105																																																																																																																																																				
貸付金として取扱うもの	13,113																																																																																																																																																				
△貸倒引当金(※1)	△ 0																																																																																																																																																				
	13,113	13,663	549																																																																																																																																																		
有価証券として取扱うもの	69,991	69,991	-																																																																																																																																																		
有価証券	461,576	475,958	14,382																																																																																																																																																		
満期保有目的の債券	115,154	129,536	14,382																																																																																																																																																		
その他有価証券	346,421	346,421	-																																																																																																																																																		
貸付金	9,024																																																																																																																																																				
保険約款貸付	5,013																																																																																																																																																				
一般貸付	4,011																																																																																																																																																				
△貸倒引当金(※2)	△ 630																																																																																																																																																				
	8,394	8,447	53																																																																																																																																																		
その他資産																																																																																																																																																					
未収金	20,604	20,604	-																																																																																																																																																		
未収収益	1,283	1,283	-																																																																																																																																																		
金融派生商品(※3)	△ 3,641	△ 3,641	-																																																																																																																																																		
ヘッジ会計が適用されているもの(※3)	△ 3,641	△ 3,641	-																																																																																																																																																		
<p>(1) 現金及び預貯金 預貯金は全て満期のない預貯金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(2) 買入金銭債権 時価は、取引先金融機関から提示された価格によっております。</p> <p>(3) 有価証券 ・市場価格のある有価証券 3月末日の市場価格等によっております。 ・市場価格のない有価証券 将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価格によっております。なお、非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、有価証券に含めておりません。当該非上場株式の当期末における貸借対照表価額は、5百万円であります。</p> <p>(4) 貸付金 保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。一般貸付のうち、変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。</p> <p>(5) その他資産(未収金及び未収収益) これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(6) 金融派生商品 為替予約取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。</p> <p>2. 当社では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル及び住宅(土地を含む)を有しており、当期末における当該賃貸等不動産の貸借対照表価額は、84,242百万円、時価は、90,517百万円であります。なお、時価の算定にあたっては、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。</p>	<p>(1) 現金及び預貯金 預貯金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(2) 買入金銭債権 時価は、取引先金融機関から提示された価格によっております。</p> <p>(3) 有価証券 ・市場価格のある有価証券 3月末日の市場価格等によっております。 ・市場価格のない有価証券 取引先金融機関から提示された価格によっております。なお、非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、有価証券に含めておりません。当該非上場株式の当期末における貸借対照表価額は、89,594百万円であります。</p> <p>(4) 貸付金 保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。一般貸付のうち、変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。</p> <p>(5) その他資産(未収金及び未収収益) これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(6) 金融派生商品 為替予約取引の時価については、TTM、割引レート等を基準として算定した理論価格によっております。</p> <p>2. 当社では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル及び住宅(土地を含む)を有しており、当期末における当該賃貸等不動産の貸借対照表価額は、69,680百万円、時価は、74,723百万円であります。なお、時価の算定にあたっては、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。</p>																																																																																																																																																				

注記事項
(貸借対照表関係)

2013年度 (2014年3月31日現在)	2014年度 (2015年3月31日現在)																
<p>3. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、1,709百万円です。</p> <p>4. 貸付金のうち、延滞債権額は1,513百万円、貸付条件緩和債権額は336百万円であり、その合計額は1,850百万円です。破綻先債権、3ヵ月以上延滞債権はありません。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。</p> <p>貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。</p>	<p>3. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、30,902百万円です。</p> <p>4. 貸付金のうち、延滞債権額は863百万円です。破綻先債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権はありません。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。</p> <p>貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。</p>																
<p>5. 有形固定資産の減価償却累計額は4,423百万円です。</p>	<p>5. 有形固定資産の減価償却累計額は3,189百万円です。</p>																
<p>6. 関係会社に対する金銭債権の総額は5,770百万円、金銭債務の総額は63百万円です。</p>	<p>6. 関係会社に対する金銭債権の総額は3,026百万円、金銭債務の総額は80百万円です。</p>																
<p>7. 繰延税金資産の総額は15,468百万円、繰延税金負債の総額は1,388百万円です。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、10,991百万円です。繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、繰越欠損金10,173百万円、保険契約準備金3,771百万円、価格変動準備金566百万円、貸倒引当金430百万円、賞与引当金234百万円です。繰延税金負債の発生の原因別内訳は、その他有価証券の評価差額1,314百万円、未収配当金57百万円、繰延譲渡損益15百万円です。</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）の公布に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に適用される法定実効税率33.33%は、回収又は支払が見込まれる期間が平成26年4月1日から平成27年3月31日までのものについては30.78%に変更になりました。</p> <p>また、「地方税法」（平成26年法律第11号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第4号）の公布に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算において回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日以降のものについては、法人税率（地方税法を含む）が25.5%から26.62%に、地方税率が5.28%から4.16%にそれぞれ変更になりました。</p> <p>この変更により、当期末における繰延税金資産は、76百万円の減少となります。また法人税等調整額は76百万円の増加となります。</p>	<p>7. 繰延税金資産の総額は18,092百万円、繰延税金負債の総額は3,292百万円です。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、13,348百万円です。繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、繰越欠損金9,691百万円、保険契約準備金4,219百万円、子会社株式2,908百万円、価格変動準備金617百万円です。繰延税金負債の発生の原因別内訳は、その他有価証券の評価差額3,236百万円、未収配当金40百万円、繰延譲渡損益11百万円です。</p> <p>当年度における法定実効税率は30.78%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、受取配当金益金不算入△56.84%、適格現物分配益金不算入△19.07%、評価性引当額の増減22.58%です。</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）の公布に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に適用される法定実効税率30.78%は、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日以降のものについては28.85%に変更になりました。</p> <p>この変更により、当期末における繰延税金資産は97百万円の減少となり、その他有価証券評価差額は216百万円の増加となります。また、法人税等調整額は313百万円の増加となります。</p>																
<p>8. 貸借対照表に計上したその他の有形固定資産の他、リース契約により使用している重要なその他の有形固定資産として電子計算機があります。</p>	<p>8. 貸借対照表に計上したその他の有形固定資産の他、リース契約により使用している重要なその他の有形固定資産として電子計算機があります。</p>																
<p>9. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="127 1377 638 1489"> <tr> <td>当期首現在高</td> <td>702百万円</td> </tr> <tr> <td>当期契約者配当金支払額</td> <td>686百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td>801百万円</td> </tr> <tr> <td>当期末現在高</td> <td>817百万円</td> </tr> </table>	当期首現在高	702百万円	当期契約者配当金支払額	686百万円	契約者配当準備金繰入額	801百万円	当期末現在高	817百万円	<p>9. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="877 1377 1452 1489"> <tr> <td>当期首現在高</td> <td>817百万円</td> </tr> <tr> <td>当期契約者配当金支払額</td> <td>773百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td>512百万円</td> </tr> <tr> <td>当期末現在高</td> <td>557百万円</td> </tr> </table> <p>10. 関係会社の株式は89,588百万円です。</p>	当期首現在高	817百万円	当期契約者配当金支払額	773百万円	契約者配当準備金繰入額	512百万円	当期末現在高	557百万円
当期首現在高	702百万円																
当期契約者配当金支払額	686百万円																
契約者配当準備金繰入額	801百万円																
当期末現在高	817百万円																
当期首現在高	817百万円																
当期契約者配当金支払額	773百万円																
契約者配当準備金繰入額	512百万円																
当期末現在高	557百万円																
<p>10. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は11百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は129百万円です。</p>	<p>11. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は19百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は112百万円です。</p>																
<p>11. 1株当たりの純資産額は12,981円53銭です。</p>	<p>12. 1株当たりの純資産額は33,104円19銭です。</p>																

注記事項
(貸借対照表関係)

2013年度 (2014年3月31日現在)	2014年度 (2015年3月31日現在)																																																																																																																										
<p>12. 平成26年4月28日開催の取締役会において、株式取得による会社の買収を決議し、同日付で株式売買契約を締結いたしました。</p> <p>(1)目的 株式取得後の早期合併による資本強化と経営健全性の向上</p> <p>(2)株式取得の相手会社の名称 Hartford Life, Inc.</p> <p>(3)買収する会社の名称、事業内容、規模 ハートフォード生命保険株式会社 (以下「ハートフォード生命」) 生命保険事業及びその再保険事業等 資本金56,750百万円</p> <p>(4)株式取得の時期 関係当局の許認可を前提として、所定の手続き等を経て、平成26年7月中に完了予定</p> <p>(5)取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率 1,135,000株 (発行済株式の100%) 取得価額895百万米国内ドル ただし、当該価額は、本件株式取得の実行時点におけるハートフォード生命の財務状況の実績値等に応じて調整される予定</p>																																																																																																																											
<p>13. 外貨建資産の額は、12,397百万円であります。(外貨額120百万米ドル)</p>																																																																																																																											
<p>14. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は1,413百万円であります。 なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p>	<p>13. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は1,566百万円であります。 なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p>																																																																																																																										
<p>15. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1)採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、確定給付年金制度を設けております。 また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>(2)確定給付制度</p> <p>①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">期首における退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,381 百万円</td> </tr> <tr> <td> 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">187 百万円</td> </tr> <tr> <td> 利息費用</td> <td style="text-align: right;">42 百万円</td> </tr> <tr> <td> 数理計算上の差異の当期発生額</td> <td style="text-align: right;">125 百万円</td> </tr> <tr> <td> 退職給付の支払額</td> <td style="text-align: right;">△ 46 百万円</td> </tr> <tr> <td> 過去勤務費用の当期発生額</td> <td style="text-align: right;">△ 24 百万円</td> </tr> <tr> <td>期末における退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,665 百万円</td> </tr> </table> <p>②年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">期首における年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,219 百万円</td> </tr> <tr> <td> 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">48 百万円</td> </tr> <tr> <td> 数理計算上の差異の当期発生額</td> <td style="text-align: right;">92 百万円</td> </tr> <tr> <td> 事業主からの拠出額</td> <td style="text-align: right;">346 百万円</td> </tr> <tr> <td> 退職給付の支払額</td> <td style="text-align: right;">△ 46 百万円</td> </tr> <tr> <td>期末における年金資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,661 百万円</td> </tr> </table> <p>③退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">積立型制度の退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,665 百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">△ 2,661 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">4 百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△ 380 百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務費用</td> <td style="text-align: right;">178 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 (前払年金費用)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△ 198 百万円</td> </tr> </table> <p>④退職給付に関連する損益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">187 百万円</td> </tr> <tr> <td> 利息費用</td> <td style="text-align: right;">42 百万円</td> </tr> <tr> <td> 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△ 48 百万円</td> </tr> <tr> <td> 数理計算上の差異の当期の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">74 百万円</td> </tr> <tr> <td> 過去勤務費用の当期の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△ 47 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付制度に係る退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">207 百万円</td> </tr> </table> <p>⑤年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">債券</td> <td style="text-align: right;">44 %</td> </tr> <tr> <td>株式</td> <td style="text-align: right;">32 %</td> </tr> <tr> <td>生命保険一般勘定</td> <td style="text-align: right;">18 %</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6 %</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">100 %</td> </tr> </table>	期首における退職給付債務	2,381 百万円	勤務費用	187 百万円	利息費用	42 百万円	数理計算上の差異の当期発生額	125 百万円	退職給付の支払額	△ 46 百万円	過去勤務費用の当期発生額	△ 24 百万円	期末における退職給付債務	2,665 百万円	期首における年金資産	2,219 百万円	期待運用収益	48 百万円	数理計算上の差異の当期発生額	92 百万円	事業主からの拠出額	346 百万円	退職給付の支払額	△ 46 百万円	期末における年金資産	2,661 百万円	積立型制度の退職給付債務	2,665 百万円	年金資産	△ 2,661 百万円		4 百万円	未認識数理計算上の差異	△ 380 百万円	未認識過去勤務費用	178 百万円	退職給付引当金 (前払年金費用)	△ 198 百万円	勤務費用	187 百万円	利息費用	42 百万円	期待運用収益	△ 48 百万円	数理計算上の差異の当期の費用処理額	74 百万円	過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 47 百万円	退職給付制度に係る退職給付費用	207 百万円	債券	44 %	株式	32 %	生命保険一般勘定	18 %	その他	6 %	合計	100 %	<p>14. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1)採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、確定給付年金制度を設けております。 また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>(2)確定給付制度</p> <p>①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">期首における退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,665 百万円</td> </tr> <tr> <td> 会計方針の変更による累積的影響額</td> <td style="text-align: right;">△ 135 百万円</td> </tr> <tr> <td> 会計方針の変更を反映した期首における退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,530 百万円</td> </tr> <tr> <td> 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">207 百万円</td> </tr> <tr> <td> 利息費用</td> <td style="text-align: right;">45 百万円</td> </tr> <tr> <td> 数理計算上の差異の当期発生額</td> <td style="text-align: right;">88 百万円</td> </tr> <tr> <td> 退職給付の支払額</td> <td style="text-align: right;">△ 62 百万円</td> </tr> <tr> <td>期末における退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,809 百万円</td> </tr> </table> <p>②年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">期首における年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,661 百万円</td> </tr> <tr> <td> 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">58 百万円</td> </tr> <tr> <td> 数理計算上の差異の当期発生額</td> <td style="text-align: right;">199 百万円</td> </tr> <tr> <td> 事業主からの拠出額</td> <td style="text-align: right;">194 百万円</td> </tr> <tr> <td> 退職給付の支払額</td> <td style="text-align: right;">△ 62 百万円</td> </tr> <tr> <td>期末における年金資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,053 百万円</td> </tr> </table> <p>③退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">積立型制度の退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,809 百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">△ 3,053 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">△ 243 百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△ 196 百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務費用</td> <td style="text-align: right;">129 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 (前払年金費用)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△ 309 百万円</td> </tr> </table> <p>④退職給付に関連する損益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">207 百万円</td> </tr> <tr> <td> 利息費用</td> <td style="text-align: right;">45 百万円</td> </tr> <tr> <td> 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△ 58 百万円</td> </tr> <tr> <td> 数理計算上の差異の当期の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">72 百万円</td> </tr> <tr> <td> 過去勤務費用の当期の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△ 48 百万円</td> </tr> <tr> <td>確定給付制度に係る退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">218 百万円</td> </tr> </table> <p>⑤年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">債券</td> <td style="text-align: right;">41 %</td> </tr> <tr> <td>株式</td> <td style="text-align: right;">33 %</td> </tr> <tr> <td>生命保険一般勘定</td> <td style="text-align: right;">21 %</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5 %</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">100 %</td> </tr> </table>	期首における退職給付債務	2,665 百万円	会計方針の変更による累積的影響額	△ 135 百万円	会計方針の変更を反映した期首における退職給付債務	2,530 百万円	勤務費用	207 百万円	利息費用	45 百万円	数理計算上の差異の当期発生額	88 百万円	退職給付の支払額	△ 62 百万円	期末における退職給付債務	2,809 百万円	期首における年金資産	2,661 百万円	期待運用収益	58 百万円	数理計算上の差異の当期発生額	199 百万円	事業主からの拠出額	194 百万円	退職給付の支払額	△ 62 百万円	期末における年金資産	3,053 百万円	積立型制度の退職給付債務	2,809 百万円	年金資産	△ 3,053 百万円		△ 243 百万円	未認識数理計算上の差異	△ 196 百万円	未認識過去勤務費用	129 百万円	退職給付引当金 (前払年金費用)	△ 309 百万円	勤務費用	207 百万円	利息費用	45 百万円	期待運用収益	△ 58 百万円	数理計算上の差異の当期の費用処理額	72 百万円	過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 48 百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	218 百万円	債券	41 %	株式	33 %	生命保険一般勘定	21 %	その他	5 %	合計	100 %
期首における退職給付債務	2,381 百万円																																																																																																																										
勤務費用	187 百万円																																																																																																																										
利息費用	42 百万円																																																																																																																										
数理計算上の差異の当期発生額	125 百万円																																																																																																																										
退職給付の支払額	△ 46 百万円																																																																																																																										
過去勤務費用の当期発生額	△ 24 百万円																																																																																																																										
期末における退職給付債務	2,665 百万円																																																																																																																										
期首における年金資産	2,219 百万円																																																																																																																										
期待運用収益	48 百万円																																																																																																																										
数理計算上の差異の当期発生額	92 百万円																																																																																																																										
事業主からの拠出額	346 百万円																																																																																																																										
退職給付の支払額	△ 46 百万円																																																																																																																										
期末における年金資産	2,661 百万円																																																																																																																										
積立型制度の退職給付債務	2,665 百万円																																																																																																																										
年金資産	△ 2,661 百万円																																																																																																																										
	4 百万円																																																																																																																										
未認識数理計算上の差異	△ 380 百万円																																																																																																																										
未認識過去勤務費用	178 百万円																																																																																																																										
退職給付引当金 (前払年金費用)	△ 198 百万円																																																																																																																										
勤務費用	187 百万円																																																																																																																										
利息費用	42 百万円																																																																																																																										
期待運用収益	△ 48 百万円																																																																																																																										
数理計算上の差異の当期の費用処理額	74 百万円																																																																																																																										
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 47 百万円																																																																																																																										
退職給付制度に係る退職給付費用	207 百万円																																																																																																																										
債券	44 %																																																																																																																										
株式	32 %																																																																																																																										
生命保険一般勘定	18 %																																																																																																																										
その他	6 %																																																																																																																										
合計	100 %																																																																																																																										
期首における退職給付債務	2,665 百万円																																																																																																																										
会計方針の変更による累積的影響額	△ 135 百万円																																																																																																																										
会計方針の変更を反映した期首における退職給付債務	2,530 百万円																																																																																																																										
勤務費用	207 百万円																																																																																																																										
利息費用	45 百万円																																																																																																																										
数理計算上の差異の当期発生額	88 百万円																																																																																																																										
退職給付の支払額	△ 62 百万円																																																																																																																										
期末における退職給付債務	2,809 百万円																																																																																																																										
期首における年金資産	2,661 百万円																																																																																																																										
期待運用収益	58 百万円																																																																																																																										
数理計算上の差異の当期発生額	199 百万円																																																																																																																										
事業主からの拠出額	194 百万円																																																																																																																										
退職給付の支払額	△ 62 百万円																																																																																																																										
期末における年金資産	3,053 百万円																																																																																																																										
積立型制度の退職給付債務	2,809 百万円																																																																																																																										
年金資産	△ 3,053 百万円																																																																																																																										
	△ 243 百万円																																																																																																																										
未認識数理計算上の差異	△ 196 百万円																																																																																																																										
未認識過去勤務費用	129 百万円																																																																																																																										
退職給付引当金 (前払年金費用)	△ 309 百万円																																																																																																																										
勤務費用	207 百万円																																																																																																																										
利息費用	45 百万円																																																																																																																										
期待運用収益	△ 58 百万円																																																																																																																										
数理計算上の差異の当期の費用処理額	72 百万円																																																																																																																										
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 48 百万円																																																																																																																										
確定給付制度に係る退職給付費用	218 百万円																																																																																																																										
債券	41 %																																																																																																																										
株式	33 %																																																																																																																										
生命保険一般勘定	21 %																																																																																																																										
その他	5 %																																																																																																																										
合計	100 %																																																																																																																										

注記事項
(貸借対照表関係)

2013年度 (2014年3月31日現在)	2014年度 (2015年3月31日現在)								
<p>⑥長期期待運用収益率の設定方法 年金資産の長期期待収益率については、年金資産のポートフォリオの内容及びこれらのポートフォリオから生じる長期期待収益率に基づいて毎期決定しております。長期期待収益率は、従業員が勤務の結果として生じる給付を受けるまでの期間に、実際に資産から生じる長期の収益率に近似するように設定されます。その設定にあたっては、年金資産のポートフォリオから生じた過去の実際の収益や様々な資産から生じる個々の独立した予定利率を含む、多くの要素を用いています。</p> <p>⑦数理計算上の計算基礎に関する事項 期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>割引率</td> <td>1.6 %</td> </tr> <tr> <td>長期期待運用収益率</td> <td>2.2 %</td> </tr> </table>	割引率	1.6 %	長期期待運用収益率	2.2 %	<p>⑥長期期待運用収益率の設定方法 年金資産の長期期待収益率については、年金資産のポートフォリオの内容及びこれらのポートフォリオから生じる長期期待収益率に基づいて毎期決定しております。長期期待収益率は、従業員が勤務の結果として生じる給付を受けるまでの期間に、実際に資産から生じる長期の収益率に近似するように設定されます。その設定にあたっては、年金資産のポートフォリオから生じた過去の実際の収益や様々な資産から生じる個々の独立した予定利率を含む、多くの要素を用いています。</p> <p>⑦数理計算上の計算基礎に関する事項 期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>割引率</td> <td>1.4 %</td> </tr> <tr> <td>長期期待運用収益率</td> <td>2.2 %</td> </tr> </table>	割引率	1.4 %	長期期待運用収益率	2.2 %
割引率	1.6 %								
長期期待運用収益率	2.2 %								
割引率	1.4 %								
長期期待運用収益率	2.2 %								
<p>(3) 確定拠出制度 当社の確定拠出制度への要拠出額は、63百万円であります。</p>	<p>(3) 確定拠出制度 当社の確定拠出制度への要拠出額は、79百万円であります。</p>								
<p>16. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。</p>	<p>15. 当社は、平成27年2月5日の取締役会において、関係当局の認可を前提に、当社を吸収合併存続会社、当社の子会社であるハートフォード生命保険株式会社（以下、「ハートフォード生命」）を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを以下のとおり決議し、ハートフォード生命と合併契約を締結しております。</p> <p>(1) 本合併の目的 これまで両社が培ってきたノウハウを結集することにより、サービス品質の向上、経営の効率化や保有契約の万全な管理、財務の健全性の維持を図り、生命保険事業の持続的な成長を目指すため。</p> <p>(2) 本合併の日程 合併契約締結日 平成27年2月5日 本合併の予定日（効力発生日） 平成27年7月1日</p> <p>(3) 本合併後の状況 本合併による、吸収合併存続会社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金、決算期の変更はありません。</p> <p>16. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。</p>								

(損益計算書関係)

2013年度(2013年4月1日から2014年3月31日まで)							2014年度(2014年4月1日から2015年3月31日まで)						
1. 関係会社との取引による収益の総額は136百万円、費用の総額は580百万円であり ます。							1. 関係会社との取引による収益の総額は30,146百万円、費用の総額は702百万円であり ます。						
2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券1,262百万円、株式等2,205百万円、外国証券 0百万円であります。							2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券147百万円、株式等1,500百万円、外国証券 27百万円であります。						
3. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券334百万円であります。							3. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券104百万円であります。						
4. 有価証券評価損の内訳は、株式等1百万円であります。							4. 有価証券評価損の内訳は、外国証券0百万円であります。						
5. 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額の金額は48百万円、 責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は9 百万円であります。							5. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は8百万円、 責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は17 百万円であります。						
6. 1株当たりの当期純損失は、11,216円77銭であります。							6. 関係会社受取配当金は、ハートフォード生命からの配当金であります。						
7. 関連当事者との取引は以下のとおりであります。							7. 1株当たりの当期純利益は、9,873円13銭であります。						
8. 関連当事者との取引は以下のとおりであります。							8. 関連当事者との取引は以下のとおりであります。						
属性	会社等の 名称	議決権の数の 被所有割合 (%)	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	属性	会社等の 名称	議決権の数の 所有(被所有) 割合(%)	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	オリックス 株式会社	直接 100	株主割り 当てによる 新株発行 (注1)	15,000	—	—	親会社	オリックス 株式会社	被所有 直接 100	株主割り 当てによる 新株発行 (注1)	23,000	—	—
親会社の 子会社	合同会社 西本町デベ ロップメント	—	貸付金の 譲受(注2)	1,007	—	—	親会社の 子会社	合同会社 西本町デベ ロップメント	—	賃貸用不動 産の購入 (注2)	21,500	—	—
子会社	ハートフォード 生命	所有 直接 100					子会社	ハートフォード 生命	所有 直接 100	現金配当金 の受取 (注3)	30,000	—	—
子会社	ハートフォード 生命	所有 直接 100					子会社	ハートフォード 生命	所有 直接 100	現金配当 (国債)の受 取(注3,4)	10,080	—	—
上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。 関連当事者との関係 オリックス株式会社とは役員の兼務等の関係があります。 当社の役員である井上亮、浦田晴之はそれぞれ、オリックス株式会社の取締役兼 代表執行役社長・グループCo-CEO、取締役兼代表執行役副社長・グループCFOを 兼務しております。 なお、両名ともに当社の株式を所有しておりません。 取引条件 (注1)株主割り当て増資による新株発行の価額は、1株当たりの純資産額等を参考 にして、決定しております。 (注2)親会社であるオリックス株式会社から、貸付金に関する貸出参加契約に基づき、 貸付金を譲り受けております。 なお、参加条件は市場を勘案して決定しております。							上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。 関連当事者との関係 下記記載のとおり関連当事者との役員の兼務等の関係があります。 いずれの者も当社の株式を所有しておりません。 ①オリックス株式会社 当社の役員である浦田晴之、山谷佳之はそれぞれ、オリックス株式会社の 取締役兼代表執行役副社長・グループCFO、取締役専務執行役を兼務 しております。 ②ハートフォード生命 当社の役員である片岡一則は、ハートフォード生命の取締役を兼務しており ます。 取引条件 (注1)株主割り当て増資による新株発行の価額は、1株当たりの純資産額等を参考 にして、決定しております。 (注2)取引条件は市場を勘案して合理的に決定しております。 (注3)配当については、剰余金の分配可能額を基礎とした一定の基準に基づき合理 的に決定しております。 (注4)現物配当(国債)については、配当の時点まで保有していた株式(ハートフォード 生命株式)が配当された国債と実質的に引き換えられたものとみなして当該株式 の簿価を減額しております。なお、当該株式のうち実質的に引き換えられたものと みなされる額は、分配を受ける直前の株式の適正な帳簿価額を合理的な方法に よって按分し算定しております。						
8. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。							9. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。						

7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位：百万円)

	2013年度	2014年度
基礎利益 A	△ 21,686	△ 20,657
キャピタル収益	3,476	1,676
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	3,468	1,676
金融派生商品収益	8	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	341	567
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	334	104
有価証券評価損	1	0
金融派生商品費用	—	132
為替差損	5	331
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	3,135	1,108
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	△ 18,551	△ 19,548
臨時収益	80	282
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	80	282
その他臨時収益	—	—
臨時費用	1,171	1,386
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	1,171	1,386
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△ 1,090	△ 1,104
経常利益 A+B+C	△ 19,642	△ 20,653

8. 株主資本等変動計算書

2013年度 2013年4月1日から
2014年3月31日まで 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株 主 資 本					株 主 資 本 合 計	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計				
当 期 首 残 高	40,000	26,204	26,204	△ 48,385	△ 48,385	17,819	6,178	6,178	23,997
当 期 変 動 額									
新 株 の 発 行	7,500	7,500	7,500	—	—	15,000	—	—	15,000
当 期 純 損 失 (△)	—	—	—	△ 15,005	△ 15,005	△ 15,005	—	—	△ 15,005
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	△ 3,221	△ 3,221	△ 3,221
当 期 変 動 額 合 計	7,500	7,500	7,500	△ 15,005	△ 15,005	△ 5	△ 3,221	△ 3,221	△ 3,227
当 期 末 残 高	47,500	33,704	33,704	△ 63,390	△ 63,390	17,813	2,956	2,956	20,770

2014年度 2014年4月1日から
2015年3月31日まで 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株 主 資 本					株 主 資 本 合 計	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計				
当 期 首 残 高	47,500	33,704	33,704	△ 63,390	△ 63,390	17,813	2,956	2,956	20,770
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	93	93	93	—	—	93
会計方針の変更を反映した 当期首残高	47,500	33,704	33,704	△ 63,297	△ 63,297	17,907	2,956	2,956	20,864
当 期 変 動 額									
新 株 の 発 行	11,500	11,500	11,500	—	—	23,000	—	—	23,000
当 期 純 利 益	—	—	—	19,305	19,305	19,305	—	—	19,305
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	5,024	5,024	5,024
当 期 変 動 額 合 計	11,500	11,500	11,500	19,305	19,305	42,305	5,024	5,024	47,330
当 期 末 残 高	59,000	45,204	45,204	△ 43,991	△ 43,991	60,213	7,981	7,981	68,194

株主資本等変動計算書の注記

2013年度 (2013年4月1日から2014年3月31日まで)	2014年度 (2014年4月1日から2015年3月31日まで)																																								
<p>1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>当期首 株式数</th> <th>当期増加 株式数</th> <th>当期減少 株式数</th> <th>当期末 株式数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>発行済株式</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td>1,300</td> <td>300</td> <td>—</td> <td>1,600</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,300</td> <td>300</td> <td>—</td> <td>1,600</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 普通株式の発行済株式総数の増加300千株は、株主割り当てによる新株の発行による増加であります。</p> <p>2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。</p>		当期首 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数	発行済株式					普通株式	1,300	300	—	1,600	合計	1,300	300	—	1,600	<p>1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>当期首 株式数</th> <th>当期増加 株式数</th> <th>当期減少 株式数</th> <th>当期末 株式数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>発行済株式</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td>1,600</td> <td>460</td> <td>—</td> <td>2,060</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,600</td> <td>460</td> <td>—</td> <td>2,060</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 普通株式の発行済株式総数の増加460千株は、株主割り当てによる新株の発行による増加であります。</p> <p>2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。</p>		当期首 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数	発行済株式					普通株式	1,600	460	—	2,060	合計	1,600	460	—	2,060
	当期首 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数																																					
発行済株式																																									
普通株式	1,300	300	—	1,600																																					
合計	1,300	300	—	1,600																																					
	当期首 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数																																					
発行済株式																																									
普通株式	1,600	460	—	2,060																																					
合計	1,600	460	—	2,060																																					

9. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分		2013年度末	2014年度末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	302	294
	危険債権	1,211	569
	要管理債権	336	—
小 計		1,850	863
(対合計比)		(4.6)	(3.9)
正 常 債 権		38,350	21,408
合 計		40,201	22,272

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2013年度末	2014年度末
破 綻 先 債 権 額	—	—
延 滞 債 権 額	1,513	863
3 ヶ 月 以 上 延 滞 債 権 額	—	—
貸 付 条 件 緩 和 債 権 額	336	—
合 計	1,850	863
(貸付残高に対する比率)	(10.3)	(9.6)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2013年度末	2014年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	58,897	155,040
資本金等	17,813	60,213
価格変動準備金	1,840	2,140
危険準備金	6,816	8,203
一般貸倒引当金	267	48
その他有価証券の評価差額 × 90% (マイナスの場合100%)	3,844	10,095
土地の含み損益 × 85% (マイナスの場合100%)	1,843	3,780
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	78,630	94,496
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 52,159	△ 23,939
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2 + (R_2+R_3+R_7)^2} + R_4$ (B)	15,533	41,541
保険リスク相当額 R1	3,970	4,727
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	2,852	3,482
予定利率リスク相当額 R2	1,506	1,484
最低保証リスク相当額 R7	—	—
資産運用リスク相当額 R3	11,773	37,784
経営管理リスク相当額 R4	603	1,424
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	758.3%	746.4%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条、第190条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

12. 2014年度特別勘定の状況

該当ありません。

13. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位:百万円)

項目	2013年度	2014年度
経常収益	—	899,753
経常損失	—	14,780
当期純利益	—	63,843
包括利益	—	75,276

項目	2013年度末	2014年度末
総資産	—	2,373,441
ソルベンシー・マージン比率	—	2,422.4%

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結される子会社及び子法人等数	1社
持分法適用の非連結の子会社及び子法人等数	0社
持分法適用の関連法人等数	0社

期中における重要な子会社等の異動について ハートフォード生命保険株式会社を新たに連結される連結子会社及び子法人等としております。

(3) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	2013年度末 (2014年3月31日現在)	2014年度末 (2015年3月31日現在)
	金 額	金 額
(資 産 の 部)		
現 金 及 び 預 貯 金	—	53,782
買 入 金 銭 債 権	—	83,105
金 銭 の 信 託	—	167,986
有 価 証 券	—	1,674,004
貸 付 金	—	9,257
有 形 固 定 資 産	—	75,654
土 地	—	48,989
建 物	—	26,301
その他の有形固定資産	—	363
無 形 固 定 資 産	—	5,870
ソ フ ト ウ ェ ア	—	5,277
その他の無形固定資産	—	593
代 理 店 貸 貸	—	65
再 保 険 貸 貸	—	219,864
そ の 他 資 産	—	81,690
退 職 給 付 に 係 る 資 産	—	243
繰 延 税 金 資 産	—	2,597
支 払 承 諾 見 返 金	—	15
貸 倒 引 当 金	—	△ 694
資 産 の 部 合 計	—	2,373,441
(負 債 の 部)		
保 険 契 約 準 備 金	—	2,229,521
支 払 備 金	—	36,443
責 任 準 備 金	—	2,192,520
契 約 者 配 当 準 備 金	—	557
代 理 店 借 借	—	10
再 保 険 借 借	—	1,512
そ の 他 負 債	—	20,707
退 職 給 付 に 係 る 負 債	—	360
価 格 変 動 準 備 金	—	2,312
支 払 承 諾	—	15
負 債 の 部 合 計	—	2,254,440
(純 資 産 の 部)		
資 本 金	—	59,000
資 本 剰 余 金	—	45,204
利 益 剰 余 金	—	546
株 主 資 本 合 計	—	104,750
その他有価証券評価差額金	—	14,277
退職給付に係る調整累計額	—	△ 27
その他の包括利益累計額合計	—	14,250
純 資 産 の 部 合 計	—	119,000
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	—	2,373,441

(4) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位:百万円)

科目	期別	2013年度	2014年度
		(2013年4月1日から 2014年3月31日まで)	(2014年4月1日から 2015年3月31日まで)
		金額	金額
経常収益		—	899,753
保険料等収入		—	176,546
資産運用収入		—	189,442
利息及び配当金等収入		—	11,866
有価証券売却益		—	2,269
有価証券償還益		—	2
貸倒引当金戻入額		—	155
その他運用益		—	501
その他経常収益		—	45
経常費用		—	174,601
経常費用		—	533,765
経常損失		—	914,534
特別利益		—	764,764
固定資産等処分益		—	48,483
負債のれ発生益		—	31,459
その他特別利益		—	192,018
特別損失		—	437,928
固定資産等処分損失		—	54,874
価格変動準備金繰入額		—	75,042
その他特別損失		—	632
契約者配当準備金繰入額		—	74,410
税金等調整前当期純利益		—	6,081
法人税及び住民税等調整額		—	10
法人税等調整額		—	2,102
少数株主損益調整前当期純利益		—	106
当期純利益		—	0
退職給付に係る調整額		—	35
親会社株主に係る包括利益		—	132
		—	331
		—	1,393
		—	1,968
		—	61,250
		—	7,395
		—	14,780
		—	76,887
		—	7,721
		—	69,165
		—	379
		—	11
		—	358
		—	9
		—	512
		—	61,214
		—	△ 12,756
		—	10,127
		—	△ 2,629
		—	63,843
		—	63,843

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

科目	期別	2013年度	2014年度
		(2013年4月1日から 2014年3月31日まで)	(2014年4月1日から 2015年3月31日まで)
		金額	金額
少数株主損益調整前当期純利益		—	63,843
その他の包括利益		—	11,433
その他有価証券評価差額金		—	11,320
退職給付に係る調整額		—	112
包括利益		—	75,276
親会社株主に係る包括利益		—	75,276

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2013年度 〔2013年4月1日から 2014年3月31日まで〕	2014年度 〔2014年4月1日から 2015年3月31日まで〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 (△は損失)		—	61,214
貸貸用不動産等減価償却費		—	1,393
減価償却費		—	1,950
のれん償却額 (△は負ののれん発生益)		—	△ 69,165
支払備金の増減額 (△は減少)		—	98
責任準備金の増減額 (△は減少)		—	△ 454,266
契約者配当準備金繰入額		—	512
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		—	△ 732
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		—	△ 15
価格変動準備金の増減額 (△は減少)		—	358
利息及び配当金等収入		—	△ 212,676
有価証券関係損益 (△は益)		—	24,103
支払利息		—	10
有形固定資産関係損益 (△は益)		—	△ 7,711
その他		—	66,966
小 計		—	△ 587,958
利息及び配当金等の受取額		—	11,335
利息の支払額		—	△ 10
契約者配当金の支払額		—	△ 773
法人税等の支払額(＋は還付金)		—	10,533
営業活動によるキャッシュ・フロー		—	△ 566,873
投資活動によるキャッシュ・フロー			
買入金銭債権の取得による支出		—	△ 127,470
買入金銭債権の売却・償還による収入		—	87,903
金銭の信託の増加による支出		—	△ 60,595
金銭の信託の減少による収入		—	47,472
有価証券の取得による支出		—	△ 300,168
有価証券の売却・償還による収入		—	980,877
貸付けによる支出		—	△ 2,097
貸付金の回収による収入		—	11,291
資産運用活動計		—	637,213
(営業活動及び資産運用活動計)		(—)	(70,340)
有形固定資産の取得による支出		—	△ 21,667
有形固定資産の売却による収入		—	43,325
連結の範囲の変更を伴う子会社及び子法人等の株式の取得による支出		—	△ 32,341
投資活動によるキャッシュ・フロー		—	626,529
財務活動によるキャッシュ・フロー			
借入金の返済による支出		—	△ 25,000
株式の発行による収入		—	23,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		—	△ 2,000
現金及び現金同等物に係る換算差額		—	5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		—	57,661
現金及び現金同等物期首残高		—	18,120
現金及び現金同等物期末残高		—	75,781

(注) 現金及び現金同等物の範囲は、以下のとおりです。

・貸借対照表の「現金及び預貯金」勘定	—	53,782百万円
・貸借対照表の「買入金銭債権」勘定のうち現金同等物	—	21,999百万円
現金及び現金同等物	—	75,781百万円

(6) 連結株主資本等変動計算書

2013年度連結会計期間
(2013年4月1日から2014年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の包括 利益累計額 合計	
当期首残高	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額								
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	—
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—

2014年度連結会計期間
(2014年4月1日から2015年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の包括 利益累計額 合計	
当期首残高	47,500	33,704	△ 63,297	17,907	2,956	△ 139	2,816	20,724
当期変動額								
新株の発行	11,500	11,500	—	23,000	—	—	—	23,000
当期純利益	—	—	63,843	63,843	—	—	—	63,843
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	11,320	112	11,433	11,433
当期変動額合計	11,500	11,500	63,843	86,843	11,320	112	11,433	98,276
当期末残高	59,000	45,204	546	104,750	14,277	△ 27	14,250	119,000

連結財務諸表の作成方針及び注記事項

(連結財務諸表の作成方針)

2014年度連結会計年度

当連結会計年度から、連結財務諸表を作成しております。連結財務諸表の作成方針は次のとおりであります。

1. 連結の範囲に関する事項

連結される子会社及び子法人等数 1社

連結される子会社及び子法人等は、ハートフォード生命保険株式会社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

該当する事項はありません。

3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項

連結される子会社及び子法人等の決算日と当連結会計年度の末日は一致しております。

4. のれんの償却に関する事項

負ののれんは、当該負ののれんが発生した当連結会計年度の利益として処理しております。

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

賃貸用有形固定資産

定額法を採用しております。

営業用有形固定資産

定率法（ただし、建物については定額法）を採用しております。

なお、有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

(4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。

(5) 貸倒引当金の計上方法

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(6) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております（マイナスの場合は退職給付に係る資産）。退職給付に係る会計処理の方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法 給付算定式基準

数理計算上の差異の処理年数 各発生年度の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年～19年）

過去勤務費用の処理年数 各発生年度の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年～19年）

なお、親会社単体決算において退職給付引当金に関する会計方針の変更が行われており、下記の注記が付されております。

「当期より、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号）に基づき、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準に変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく単一の割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更してまいります。

これに伴い、当期の期首の利益剰余金が93百万円増加しております。また、当期の経常損失は9百万円減少し、税引前当期純利益は同額増加しております。」

(7) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(8) リース取引の処理方法

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(9) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準委員会）に従い、有価証券に対する価格変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っております。

なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析等によっております。

(10) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当連結会計年度に費用処理しております。

(11) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

1. 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）

2. 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

(12) 無形固定資産の減価償却の方法

ソフトウェア 利用可能期間に基づく定額法によっております。

(13) 親会社並びに連結される子会社及び子法人等は、オリックス株式会社を連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

2. 主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	53,782	53,782	-
買入金銭債権	83,105		
貸付金として取扱うもの △貸倒引当金 (※1)	13,113 △ 0		
	13,113	13,663	549
有価証券として取扱うもの	69,991	69,991	-
金銭の信託	167,986	167,986	-
有価証券	1,673,998	1,688,380	14,382
売買目的有価証券	1,165,347	1,165,347	-
満期保有目的の債券	115,154	129,536	14,382
その他有価証券	393,496	393,496	-
貸付金	9,257		
保険約款貸付	5,245		
一般貸付	4,011		
△貸倒引当金 (※2)	△ 630		
	8,626	8,679	53
その他資産			
未収金	70,311	70,311	-
未収収益	1,359	1,359	-
その他負債			
金融派生商品 (※3)	(3,641)	(3,641)	-
ヘッジ会計が適用されているもの (※3)	(3,641)	(3,641)	-

(※1) 買入金銭債権に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※3) 負債に計上されているものについては、()を付しております。

- (1) 現金及び預貯金
すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (2) 買入金銭債権
時価は、取引先金融機関から提示された価格によっております。
- (3) 金銭の信託
金銭の信託は国内外の国債及びコールローン等を信託財産とした運用を行っております。国債は下記(4)有価証券と同様の方法によって算定しております。コールローン等はすべて満期までの期間が短く、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 有価証券
 - ・市場価格のある有価証券
3月末日の市場価格等によっております。
 - ・市場価格のない有価証券
取引先金融機関から提示された価格によっております。
なお、非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、有価証券に含めておりません。
当該非上場株式の当連結会計年度末における貸借対照表価額は、5百万円であります。
- (5) 貸付金
保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。
一般貸付のうち、変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。
一方、固定金利貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。
なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。
- (6) その他資産（未収金及び未収収益）
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (7) 金融派生商品
為替予約取引の時価については、TTM、割引レート等を基準として算定した理論価格によっております。

3. 親会社は、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル及び住宅（土地を含む）を有しており、当連結会計年度末における当該賃貸等不動産の貸借対照表価額は、69,680百万円、時価は、74,723百万円であります。
なお、時価の算定にあたっては、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。

4. 貸付金のうち、延滞債権額は863百万円であります。破綻先債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権はありません。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。
 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。
5. 有形固定資産の減価償却累計額は5,599百万円であります。
6. 保険業法第118条に規定する特別勘定資産の額は、1,208,905百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
7. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- | | |
|---------------------|---------|
| イ. 当連結会計年度期首現在高 | 817 百万円 |
| ロ. 当連結会計年度契約者配当金支払額 | 773 百万円 |
| ハ. 契約者配当準備金繰入額 | 512 百万円 |
| ニ. 当連結会計年度末現在高 | 557 百万円 |
8. 1株当たりの純資産額は57,767円41銭であります。
9. 当連結会計年度に行われた企業結合の状況は以下のとおりであります。
- (1) 概要
- ①目的
 株式取得後の早期合併による資本強化と経営健全性の向上
- ②株式取得の相手会社の名称
 Hartford Life, Inc.
- ③買収した会社の名称、事業内容、規模
 ハートフォード生命保険株式会社（以下「ハートフォード生命」）
 生命保険事業及びその再保険事業等
 資本金56,750百万円
- ④株式取得日
 平成26年7月1日
- ⑤取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率
 1,135,000株（発行済株式の100%）
 取得価額968百万米ドル
- (2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間
 平成26年7月1日から平成27年3月31日まで
- (3) 被取得企業の取得原価及びその内訳
 現金を対価とする株式の取得 983億円
 取得に直接要した費用 13億円
 合計 996億円
- (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
- ①発生したのれん
 負ののれん 691億円
- ②発生原因
 企業結合時に受け入れた資産及び引き受けた負債の純額が取得原価を上回ったためであります。
- (5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
 資産合計 2兆2,739億円
 うち 有価証券 1兆6,782億円
 負債合計 2兆1,051億円
 うち 保険契約準備金 2兆 731億円
- (6) 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当連結会計年度以降の会計処理方針
 取得対価は株式取得時の実行時点のハートフォード生命の財務状況の実績値等に応じて調整され、負ののれんが調整されますが、現在の評価から重要な変更は見込まれていません。
- (7) 取得原価の配分が完了していない場合には、その旨及び理由
 上記(6)記載のとおり取得価額の調整が行われる可能性があるため及び付随費用が確定していないため、取得原価が確定していません。
10. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、30,902百万円であります。
11. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における親会社並びに連結される子会社及び子法人等の今後の負担見積額は4,542百万円であります。なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。
12. 繰延税金資産の総額は24,214百万円、繰延税金負債の総額は7,381百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、14,235百万円あります。
 繰延税金資産の発生主な原因別内訳は、繰越欠損金10,578百万円、保険契約準備金8,259百万円、有価証券4,315百万円あります。
 繰延税金負債の発生原因別内訳は、その他有価証券の評価差額5,789百万円、再保険貸1,223百万円あります。
 当連結会計年度における法定実効税率は30.78%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、負ののれん発生益△34.78%であります。
 「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）の公布に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に適用される法定実効税率30.78%は、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日以降のものについては28.85%に変更になりました。
 この変更により、当連結会計年度末における繰延税金資産は173百万円の減少となり、その他有価証券評価差額は387百万円の増加および退職給付に係る調整累計額は0百万円の減少となります。
 また、法人税等調整額は560百万円の増加となります。

13. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

親会社及び連結される子会社及び子法人等は、確定給付型の制度として、確定給付年金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	2,530 百万円
勤務費用	250 百万円
利息費用	47 百万円
数理計算上の差異の当期発生額	60 百万円
退職給付の支払額	△ 121 百万円
連結範囲の変更に伴う増加	403 百万円
期末における退職給付債務	3,170 百万円

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	2,661 百万円
期待運用収益	58 百万円
数理計算上の差異の当期発生額	199 百万円
事業主からの拠出額	194 百万円
退職給付の支払額	△ 62 百万円
期末における年金資産	3,053 百万円

③ 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	2,809 百万円
非積立型制度の退職給付債務	360 百万円
年金資産	△ 3,053 百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	117 百万円
退職給付に係る負債	360 百万円
退職給付に係る資産	△ 243 百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	117 百万円

④ 退職給付に関連する損益

勤務費用	250 百万円
利息費用	47 百万円
期待運用収益	△ 58 百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	72 百万円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 48 百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	263 百万円

⑤ その他包括利益等に計上された項目の内訳

その他の包括利益に計上した項目（税効果控除前）の内訳は以下のとおりであります。

数理計算上の差異	212 百万円
過去勤務費用	△ 48 百万円
合計	163 百万円

その他の包括利益累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は以下のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	△ 168 百万円
未認識過去勤務費用	129 百万円
合計	△ 38 百万円

⑥ 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりであります。

債券	41 %
株式	33 %
生命保険一般勘定	21 %
その他	5 %
合計	100 %

⑦ 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待収益率については、年金資産のポートフォリオの内容及びこれらのポートフォリオから生じる長期期待収益率に基づいて毎期決定しております。長期期待収益率は、従業員が勤務の結果として生じる給付を受けるまでの期間に、実際に資産から生じる長期の収益率に近似するように設定されます。その設定にあたっては、年金資産のポートフォリオから生じた過去の実際の収益や様々な資産から生じる個々の独立した予定利率を含む、多くの要素を用いています。

⑧ 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における親会社の主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。

割引率	1.4 %
長期期待運用収益率	2.2 %

(3) 確定拠出制度

親会社及び連結される子会社及び子法人等の確定拠出制度への要拠出額は、119百万円であります。

14. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(連結損益計算書関係)

2014年度連結会計年度

- 1株当たり当期純利益は、32,649円74銭であります。
- 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(連結包括利益計算書関係)

2014年度連結会計年度

1 その他の包括利益の内訳は以下のとおりであります。

(1) その他の包括利益に係る組替調整額

		(単位：百万円)	
その他有価証券評価差額金：			
当期発生額		17,297	
組替調整額		△ 1,501	15,795
退職給付に係る調整額：			
当期発生額		139	
組替調整額		24	163
税効果調整前合計			15,958
税効果額			△ 4,525
その他の包括利益合計			<u>11,433</u>

(2) その他の包括利益に係る税効果額

		(単位：百万円)		
		税効果調整前	税効果	税効果調整後
その他有価証券評価差額金		15,795	△ 4,474	11,320
退職給付に係る調整額		163	△ 51	112
その他の包括利益合計		<u>15,958</u>	<u>△ 4,525</u>	<u>11,433</u>

2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

2014年度連結会計年度

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	1,600	460	—	2,060
合計	1,600	460	—	2,060

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加460千株は、株主割り当てによる新株の発行による増加であります。

2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(7)リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2013年度末	2014年度末
破 綻 先 債 権 額	—	—
延 滞 債 権 額	—	863
3 ヶ 月 以 上 延 滞 債 権 額	—	—
貸 付 条 件 緩 和 債 権 額	—	—
合 計	—	863
(貸付残高に対する比率)	(—)	(9.3)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

(8) 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況

(連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位：百万円)

項 目	2013年度末	2014年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	—	251,826
資本金等	—	104,750
価格変動準備金	—	2,312
危険準備金	—	20,152
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	—	48
その他有価証券の評価差額 × 90% (マイナスの場合100%)	—	18,060
土地の含み損益 × 85% (マイナスの場合100%)	—	3,780
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	—	△ 38
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	—	94,496
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本 調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	—	8,262
リスクの合計額 $\sqrt{\sqrt{R_1+R_5+R_8+R_9}^2 + (R_2+R_3+R_7)^2} + R_4+R_6$ (B)	—	20,791
保険リスク相当額 R ₁	—	4,727
一般保険リスク相当額 R ₅	—	—
巨大災害リスク相当額 R ₆	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	—	3,482
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R ₉	—	—
予定利率リスク相当額 R ₂	—	1,783
最低保証リスク相当額 R ₇	—	—
資産運用リスク相当額 R ₃	—	16,734
経営管理リスク相当額 R ₄	—	534
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	—	2,422.4%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

(9) 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況

(ソルベンシー・マージン比率)

(単位：百万円)

項 目	2013年度末	2014年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	216,083	158,724
資本金等	136,622	133,876
価格変動準備金	100	172
危険準備金	56,389	11,949
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券の評価差額 × 90% (マイナスの場合100%)	1,294	4,464
土地の含み損益 × 85% (マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	11,395	—
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本 調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	10,281	8,262
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2 + (R_2+R_3+R_7)^2} + R_4$ (B)	30,888	6,511
保険リスク相当額 R ₁	25	31
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	18	—
予定利率リスク相当額 R ₂	21	299
最低保証リスク相当額 R ₇	22,078	—
資産運用リスク相当額 R ₃	8,181	6,083
経営管理リスク相当額 R ₄	606	128
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,399.1%	4,875.3%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条、第190条、及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

* 最低保証リスク相当額は、標準的方式により算出しています。

(10) セグメント情報

当社及び連結子会社は生命保険事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。